

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A					実施状況の概要及び事業の成果・効果		
						事業費(決算額)	交付金充当額	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費		E 地方債	F その他
合計						106,655,632	100,225,000	106,655,632	2,913,000	100,225,000	0	3,517,632	
1	シティプロモーション推進事業	政策財政課	①現在は、新型コロナウイルスの感染拡大により県を跨いだ外出自粛が行われているが、新型コロナウイルスの収束後を見据え、町の魅力を発信するPR動画を制作し、町の認知度・知名度の向上を図る。 ②・PR動画作成業務費:518万7千円 ・PR動画撮影用カメラ等購入費一式:147万8千円 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	6,617,919	6,600,000	6,617,919		6,600,000		17,919	【実施状況】 ・PR動画作成業務委託料:518万1千円 ●備品購入:143万6,919円(内訳) ・PR動画撮影用カメラ:55万9,999円 ・PR動画撮影用マイク:11万9,020円 ・PR動画撮影用機材一式:17万3,800円 ・PR動画編集用パソコン一式:58万4,100円 【事業の成果・効果】 ・タブレットを起用したPR動画の公開により、町の認知度・知名度向上及び移住推進・観光振興を図ることができた。
2	観光振興地域ブランディング事業	政策財政課	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域経済の活性化のため、町の観光振興やブランドイメージを高めるデジタルブックを作成し、関係人口、来訪者等の増加を図る。 ②魅力発信デジタルブック作成業務費:449万6千円 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	3,850,000	3,800,000	3,850,000		3,800,000		50,000	【実施状況】 ・魅力発信デジタルブック作成業務委託料:385万円 【事業の成果・効果】 ・作成したデジタルブックの公開により、町の認知度・知名度の向上及び観光振興が図れた。また、町の観光振興やふるさと納税による交流人口の増加を図ることができた。
3	テレワーク環境整備事業	政策財政課、教育委員会事務局(図書館、文化財)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、外出自粛に伴うテレワークをはじめとする様々な働き方や新しい生活様式に対応するため、コミュニティ・マルシェ内のシェア・オフィス及び研修室の設備等の充実、多世代活動センター及び図書館にWi-Fi環境を整備し、起業支援やテレワークを促進する。 ②・通信運搬費:80万6千円 ・シェアオフィス空調機設置工事費:188万2千円 ・無線LAN環境構築工事費:73万3千円 ・複合機、パソコン等購入費一式:126万円 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	4,014,874	3,970,000	4,014,874		3,970,000		44,874	【実施状況】 ・インターネット光回線等使用料:61万2,354円 ・シェアオフィス空調機設置工事:147万4千円 ・無線LAN環境構築工事:77万440円 ●備品購入:115万8,080円(内訳) ・シェアオフィス用課金式複合機(1台):89万6,500円 ・シェアオフィス用ノートパソコン(2台):18万9,200円 ・シェアオフィス用機材一式:7万2,380円 【事業の成果・効果】 ・新しい生活様式でのシェア・オフィス環境を整備したことにより、テレワークの推進を図ることができた。
4	避難所における電源確保事業	政策財政課	①避難所開設時において、サーキュレーターや空気清浄機使用による新型コロナウイルス感染症対策の継続を可能にするため、電力供給可能な自動車を整備するとともに、温室効果ガスの排出抑制を図る。 ②・登録諸費用、自賠責保険料:22万8千円 ・充電用電源増設工事費:16万5千円 ・車両等購入費一式:983万5千円 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	8,257,844	8,200,000	8,257,844		8,200,000		57,844	【実施状況】 ・登録手数料等:15万7,288円 ・充電用電源増設工事:9万5,150円 ・公用車(2台):800万5,406円 【事業の成果・効果】 ・避難所開設時における新型コロナウイルス感染症対策の継続を可能にするための電源を確保することができた。
5	キャッシュレス納税普及推進事業	税務会計課	①納税者の感染リスクの低減、利便性の向上を図るため、キャッシュレス納税の普及啓発を図る。 ②・普及啓発用物品購入費等一式:48万4千円 ・自動紙折り機購入費:10万2千円 ③納税者、地方公共団体	R3.4	R3.9	579,700	570,000	579,700		570,000		9,700	【実施状況】 ・エコバック、PRリーフレット作成:48万4千円 ・自動紙折り機(1台):9万5,700円 【事業の成果・効果】 ・収納チャンネルの拡大普及を図ることができた。また、リーフレットを納税通知書に同封したことでスマホ等による収納件数が増加した。
6	AIを活用した固定資産評価資料作成事業	税務会計課	①固定資産税にかかる家屋の課税資料を整備し、現地での確認作業を減らし感染防止を図るとともに、今後このデータを活用し、人工衛星データを用いたAIによる課税対象家屋の抽出を目指す。 ②家屋現況図データ作成業務費:498万3千円 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	4,620,000	4,600,000	4,620,000		4,600,000		20,000	【実施状況】 ・家屋現況図データ作成業務委託料:462万円 【事業の成果・効果】 ・町内全域における家屋現況図データの整備を行ったことにより、家屋評価に係る基礎資料の精度向上を図ることができた。
7	子育て応援新生児特別給付金事業(継続分)	町民健康課	①新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯に対し、出産後の経済的な支援及び子どもの健やかな成長を応援する。 ②・通信運搬費、手数料:6千円 ・給付対象見込み:50人×10万円=500万円 ③令和3年3月1日から令和4年3月31日までに生まれた子ども	R3.4	R4.3	5,104,956	5,100,000	5,104,956		5,100,000		4,956	【実施状況】 ・給付金額:510万円 ・通信運搬費:4,956円 【事業の成果・効果】 ・給付金の給付により、新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら出産を迎えた子育て世帯に対し、出産後の経済的な支援及び子どもの健やかな成長を応援することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						実施状況の概要及び事業の成果・効果	
						事業費(決算額)	交付金充当額	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費	E 地方債		F その他
8	公共施設オンライン構築事業	長寿福祉課	①地域包括支援センターに、住民情報等の照会を可能とする行政情報システムを整備し、職員同士による感染リスクを低減するため緊急事態時に役場本庁舎のサテライトオフィスとして活用するとともに、高齢者からの相談体制、フレイル対策の強化を図る。 ②・通信運搬費:57万9千円 ・システム回線整備業務費、機器等保守費:135万3千円 ③地方公共団体	R3.8	R4.3	1,823,118	1,800,000	1,823,118		1,800,000		23,118	【実施状況】 ・回線使用料:54万650円 ・機器保守委託料:128万2,468円 【事業の成果・効果】 ・住民基本台帳システムの活用により、相談業務を円滑に行うことができるようになった。また、サテライトオフィス環境が整い、新型コロナウイルス感染症対策として、職員が三密を避け、分散して執務が行えるようになった。
9	難聴高齢者等への相談対応支援事業	長寿福祉課	①窓口相談、訪問活動時における難聴者と円滑なコミュニケーションを図るとともに、密接回避、飛沫飛散防止を行うための磁気ループシステムや助聴器等を購入し、難聴者及び対応する職員の感染防止を図る。 ②・簡易筆談機購入費:6万6千円 ・磁気ループ、助聴器購入費:62万1千円 ③地方公共団体	R3.4	R3.6	653,510	650,000	653,510		650,000		3,510	【実施状況】 ・磁気ループ(2台)、助聴器等:65万3,510円 【事業の成果・効果】 ・相談業務において、難聴の方でも筆談又は助聴器等により、距離を保って意思の疎通が行えるようになったほか、予防接種に来館した高齢者の方との問診等が円滑に実施できるようになった。
10	国土調査現地調査図電子データ化事業	産業環境課	①国土調査現地調査図をデータ化し、調査図閲覧申請者の滞在時間を短縮し、申請者及び職員の感染リスクの低減を図る。 ②地籍調査図スキャナデータ作成業務費:305万8千円 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	2,904,000	2,900,000	2,904,000		2,900,000		4,000	【実施状況】 ・地籍調査図スキャナデータ作成業務委託料:290万4千円 【事業の成果・効果】 ・紙媒体で管理していた現地調査図をスキャナデータ化したことにより、システムからの検索、出力が可能となり、閲覧申請者の窓口滞在時間を縮減することにより、申請者及び職員の感染リスクの低減を図ることができた。
11	防災備蓄品整備事業	総務課	①自然災害等が発生した際の避難所開設時における感染症対策に万全を期すため、防災備蓄品の追加整備を行う。 ②・非常用食料セット購入費:72万2千円 ・防災用テント購入費:67万3千円 ③地方公共団体	R3.4	R3.7	1,246,400	1,200,000	1,246,400		1,200,000		46,400	【実施状況】 ・非常用食料(400セット):64万8千円 ・防災用テント(16張):59万8,400円 【効果検証(事業の成果、効果)】 ・物品等の整備により、長期的な感染症対策を想定した避難所における衛生環境を増進することができた。
12	デジタル教科書導入事業	教育委員会事務局	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い一斉休校が実施されるような緊急事態時にあっても、オンラインによる学習が自宅で継続して行えるとともに、GIGAスクール構想を一層推進するため、デジタル教科書を導入し、学習環境の充実を図る。 ②小中学校デジタル教科書購入費一式:604万円 ③地方公共団体	R3.4	R3.9	5,843,200	5,790,000	5,843,200		5,790,000		53,200	【実施状況】 ・デジタル教科書:584万3,200円 【事業の成果・効果】 ・デジタル教科書を導入したことで、児童生徒の理解度が高まり、GIGAスクール構想を更に推進することができた。
13	デジタル図書館整備事業	教育委員会事務局(図書館)	①町立図書館にインターネットを経由した貸出・閲覧・返却サービスを導入し、利用者の感染防止や利便性の向上を図るための環境整備を行う。 ②・デジタル図書館導入業務費:299万2千円 ・電子書籍等使用料:2,079万円 ・大型モニター購入費一式:337万5千円 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	25,489,200	25,100,000	25,489,200		25,100,000		389,200	【実施状況】 ・デジタル図書館導入業務委託料:299万2千円 ・電子書籍等使用料:2,035万円 ・大型モニターパソコン(9台):214万7,200円 【事業の成果・効果】 ・デジタル図書館の整備により、利用者の感染防止や利便性の向上を図ることができた。
14	公共施設等感染予防事業	議事事務局、総務課、政策財政課、町民健康課、長寿福祉課、教育委員会事務局、教育委員会事務局(公民館、図書館、体育館)	①町民等が安心して公共施設等を利用することができるよう消毒液等の購入のほか、換気機能付空調機の整備や空気清浄機、パーティション等を配置するもの。 ②・消毒液、除菌作業用キッチンペーパー、オートディスプレイ用乾電池等購入費一式:107万3千円 ・今宿コミュニティセンター窓修繕工事一式:34万円 ・空調機改修等工事費一式:1,295万8千円 ・小中学校網戸等設置工事費一式:165万5千円 ・空気清浄機購入費一式:66万2千円 ・冷風機、温風機購入費一式:296万4千円 ・パーティション購入費一式:207万9千円 ・図書除菌機購入費一式:102万1千円 ・サーキュレーター購入費一式:22万8千円 ・二酸化炭素濃度測定器購入費一式:5万3千円 ・新型コロナウイルス検査キット:95万1千円 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	18,440,567	18,185,000	18,440,567		18,185,000		255,567	【実施状況】 ・検査キット、消毒液、充電式単3電池、ペーパータオル等:231万9,253円 ・旧庁舎空調機改修工事:297万円 ・つどいの広場空調機設置工事:66万3,960円 ・中央公民館空調機改修工事:231万円 ・文化会館ホワイエ天窓タペストリー等改修工事:352万円 ・校長室空調機交換工事:47万8,500円 ・教室用網戸設置工事:74万1,400円 ・壁掛扇風機交換工事:36万9,160円 ●備品購入:506万8,294円 (内訳) ・スポットエアコン:62万224円 ・ジェットヒーター:157万5,200円 ・空気清浄機:52万3,380円 ・サーキュレーター:21万2,080円 ・二酸化炭素濃度測定器:5万2,360円 ・パーティション:106万4,800円 ・図書除菌機:102万250円 【事業の成果・効果】 ・感染防止のための物品購入、換気機能付きの空調機への改修や空気清浄機を整備することで町民等が安心して公共施設等を利用することができた。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						実施状況の概要及び事業の成果・効果	
						事業費(決算額)	交付金充当額	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付充当経費	E 地方債		F その他
15	生活路線維持支援金事業	政策財政課	①外出自粛等により利用者の減少等大きな影響が生じている町内に自主運行路線を有する乗合バス事業者に対して事業継続を支援することで、町民の生活路線を維持する。 ②支援金:130万円 ・基本額:路線バス1事業者 100万円 ・加算額:路線数3×10万円 30万円 ③路線バス運行事業者	R3.12	R4.3	1,300,000	1,249,000	1,300,000		1,249,000		51,000	【実施状況】 ・支援金額:130万円 【事業の成果・効果】 ・町内に自主運行路線を有する乗合バス事業者に対して事業継続のための支援を行うことで、町民の生活路線を維持することができた。
16	中小企業者等事業継続応援給付金事業	産業環境課	①新型コロナウイルス感染拡大により、大きな影響を受けている町内中小企業者等の経営資金の補助を行うことで、本町地域経済活動の担い手である中小企業者等の経営の持続等を支援することを目的とし支援する。 ②・用紙、宛名シール購入費 7千円 ・通信運搬費:7万8千円 ・申請受付等業務委託費:12万1千円 ・給付金:310件×3万円=930万円 ③事業者	R3.11	R4.2	8,600,142	8,261,000	8,600,142		8,261,000		339,142	【実施状況】 ・色上質紙、コピー用紙:6,156円 ・通信運搬費:7万2,986円 ・委託料:12万1千円 ・給付金:280件×3万円=840万円 【事業の成果・効果】 ・長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境が続く町内中小企業者等に対して給付金を給付することで、経営継続の支援を行うことができた。
17	新型コロナウイルス感染症における自宅療養者等支援事業	町民健康課(保健センター)	① 自宅療養をしている新型コロナウイルス感染症陽性者及び自宅待機をしている濃厚接触者に対して日用品の提供をすることにより、自宅療養者等の福祉の向上を図る。 ②食料・衛生用品等 70万円 ③自宅療養者等	R4.1	R4.3	281,453	280,000	281,453		280,000		1,453	【実施状況】 ・食料・衛生用品等購入:28万1,453円 【事業の成果・効果】 ・自宅療養者や自宅待機となった濃厚接触者に対して食料や日用品を提供することによる生活支援を行うことができた。
18	子ども・子育て支援交付金事業(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業)	町民健康課	①事業者に対して、オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費を補助し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②パソコン、WEBカメラ、ルーター等の整備に対する補助 50万円 ③保育所運営事業者(地域子育て支援センター 1か所)	R3.4	R4.3	500,000	110,000	500,000	166,000	110,000		224,000	【実施状況】 ・児童福祉施設等に対する補助金交付:50万円 【事業の成果・効果】 ・児童福祉施設等における感染防止対策の強化を図ることができた。
19	子ども・子育て支援交付金事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	町民健康課	①事業者に対して、集団感染のリスクを避けるため、消毒液、マスク等の購入費に対する補助を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②学童クラブ、保育園等に対する補助 330万円 ③事業者(学童クラブ、保育園等 13か所)	R3.4	R4.3	2,600,000	280,000	2,600,000	1,100,000	280,000		1,220,000	【実施状況】 ・児童福祉施設等に対する補助金交付:260万円 【事業の成果・効果】 ・児童福祉施設等における感染防止対策の強化を図ることができた。
20	学校保健特別対策事業費補助金事業(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	教育委員会事務局	①感染症対策及び教育活動の確保に必要な消耗品、備品等を整備する。 ②・印刷用トナー・マスク、コピー用紙等:16万2千円 ・衛生用備品(清掃用器具、アルコール消毒液等):8万4千円 ・液晶モニター等一式:31万3千円 ・デジタルカメラ、体温計等:7万7千円 ③地方公共団体	R3.12	R4.3	633,149	220,000	633,149	318,000	220,000		95,149	【実施状況】 ・オイルジョッキ、ソノグラフマスター、リコーSPトドラム等:16万1,546円 ●備品購入:47万1,603円 (内訳) ・掃除機:6万6千円 ・液晶モニター:27万3,020円 ・非接触式電子温度計:3万1,340円 ・WEBカメラ、デジタルカメラ、アルコール消毒液等:10万1,243円 【事業の成果・効果】 ・教育活動に必要な物品等を整備したことで、学校における感染症予防対策を図ることができた。
21	公立学校情報機器整備費補助金事業(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	教育委員会事務局	① 今後の感染症拡大によって、授業配信やリモート授業が始まった際にも、GIGAスクール構想を、円滑かつ安定的に運用ができるサポート体制を整備する。 ②GIGAスクールサポート業務委託費:91万5千円 ③地方公共団体	R4.1	R4.3	914,100	310,000	914,100	462,000	310,000		142,100	【実施状況】 ・GIGAスクールサポート業務委託料:91万4,100円 【事業の成果・効果】 ・学校現場におけるGIGAスクール関連のトラブル対応やID管理等を業務委託することで、教員の作業負担を軽減することができ、GIGAスクール構想を推進することができた。
22	疾病予防対策事業費等補助金事業(データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修事業)	町民健康課(保健センター)	①令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチン予防接種のマイナンバー情報連携が可能となったことに伴い、予防接種法に基づき町が管理する個人の予防接種履歴を確認できる仕組みを作り、市町村間での当該記録に関する特定個人情報情報を迅速かつ正確に授受する。また、新型コロナウイルス感染拡大の中においても接種記録等を正確に把握し、希望するワクチンの法定接種時期での適正な接種に繋げる。 ②システム改修業務一式 24万2千円 ③地方公共団体	R3.6	R3.7	605,000	350,000	605,000	105,000	350,000		150,000	【実施状況】 ・健康管理システム改修(ロタウイルス等予防接種)業務委託料:60万5千円 【事業の成果・効果】 ・システム改修により、市町村間での情報連携や新型コロナウイルス感染拡大の中においても接種記録等の把握ができるようになった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び事業の成果・効果

No	交付対象の事業名称	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②積算根拠(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	A						実施状況の概要及び事業の成果・効果	
						事業費 (決算額)	交付金充当額	B 補助対象事業費	C	D	E		F
			国庫補助額	交付充当経費	地方債				その他				
23	疾病予防対策事業費等補助金事業(新型コロナウイルスワクチン追加接種に伴う健康管理システム改修事業)	町民健康課 (保健センター)	①追加接種(3回目接種)の開始に伴い、新様式となった接種券一体型予診票、接種済証、接種情報出力、VRS接種台帳CSV取込機能、VRS向け予診票データ一括登録ファイル作成機能、統計機能等を追加することで、新型コロナウイルスワクチンの接種を迅速に進める。 ②65万5千円 ③地方公共団体	R3.12	R4.3	654,500	290,000	654,500	232,000	290,000		132,500	【実施状況】 ・健康管理システム改修(健(検)診結果等情報標準化)業務委託料:65万4,500円 【事業の成果・効果】 ・システム改修により、新型コロナワクチンの接種を迅速に進めることができた。
24	疾病予防対策事業費等補助金事業(健(検)診情報連携システム整備事業)	町民健康課 (保健センター)	①健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件(令和2年厚生労働省告示第37号)を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。また、新型コロナウイルスによる健(検)診受診控えを極力無くし、町民自身の健康管理に活用してもらう。 ②112万2千円 ③地方公共団体	R4.1	R4.3	1,122,000	410,000	1,122,000	530,000	410,000		182,000	【実施状況】 ・健康管理システム改修(健(検)診結果等情報標準化)業務委託料:112万2千円 【事業の成果・効果】 ・システム改修により、健診結果等の電子化した情報が転居時に市町村間で引き継がれることや新型コロナウイルスによる健診の受診控えを極力無くし、町民自身の健康管理に活用してもらえる環境を整備することができた。